

2 普通会計の行政コスト計算書

地方公共団体が提供する行政サービスには、必ずコストがかかります。

このコストには、建物の建設費や土地の購入費などの資産の形成に要するものをはじめ、人件費や委託料、修繕費などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金なども含まれます。

このうち、資産形成に要するコストについては、バランスシートにより表れますので、それ以外の人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを説明するため、国から示された基準に準拠して平成12年度決算分から行政コスト計算書を作成しています。

(1) 試算結果について (詳細については、12～13頁参照)

(単位:億円・%)

区 分	総 額	構成比
人にかかるとコスト	1,058	26.9
(1)人件費	956	24.3
(2)退職給与引当金繰入等	102	2.6
物にかかるとコスト	1,043	26.5
(1)物件費	508	12.9
(2)維持補修費	55	1.4
(3)減価償却費	480	12.2
移転支的的なコスト	1,655	42.1
(1)扶助費	844	21.5
(2)補助費等	430	10.9
(3)繰出金	306	7.8
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	75	1.9
その他のコスト	174	4.5
(1)災害復旧事業費	-	0.0
(2)公債費(利子分のみ)	160	4.1
(3)不納欠損額	14	0.4
行政コスト計 A	3,930	100.0
1 使用料・手数料等	378	9.0
2 国庫(県)支出金	595	14.2
3 一般財源	3,148	74.9
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	81	1.9
収入計 B	4,202	100.0
B - A	272	

平成18年度の普通会計の行政コストは、3,930億円であり、内訳は、人にかかるコストが1,058億円(26.9%)、物にかかるコストが1,043億円(26.5%)、移転支出的なコストが1,655億円(42.1%)、その他のコストが174億円(4.5%)となっています。

これに対し、収入は、4,202億円であり、内訳は使用料・手数料等が378億円(9.0%)、国庫(県)支出金が595億円(14.2%)、一般財源が3,148億円(74.9%)などで行政コストと収入との差は272億円となっており、バランスシートにおける一般財源等の増加額と一致します。

(2) 市民1人あたりの行政コスト

(単位:千円)

区 分	平成18年度 A	平成17年度 B	A-B
行 政 コ ス ト	298	302	4
人にかかるとコスト	80	84	4
物にかかるとコスト	79	81	2
移転支出的なコスト	126	122	4
その他のコスト	13	15	2

(単位:千円)

区 分	合計	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
行 政 コ ス ト	298	112	50	45	31	27	13
人にかかるとコスト	80	18	7	16	13	14	11
物にかかるとコスト	79	7	26	17	15	10	2
移転支出的なコスト	126	87	17	12	3	3	0
その他のコスト	13	-	-	-	-	-	-

平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,316,006人

市民1人あたりでは、全体で29万8千円のコストがかかっています。

前年度と比較して4千円の減少となっていますが、これは、移転支出的なコストは4千円の増となっていますが、人にかかるコストが4千円の減、物にかかるコストが2千円の減となったことなどによるものです。

費目別内訳では、民生費に11万2千円、土木費に5万円、衛生費に4万5千円、教育費に3万1千円のコストがかかっています。

行政コスト計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

[行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
人にかか る コスト	(1)人件費	95,598	24.3%	1,308	16,180	21,406	18,815
	(2)退職給与引当金	10,153	2.6%	33	1,671	2,225	2,045
	小 計	105,751	26.9%	1,341	17,851	23,631	20,860
物にかか る コスト	(1)物件費	50,837	12.9%	106	9,827	7,937	12,063
	(2)維持補修費	5,539	1.4%	0	276	429	591
	(3)減価償却費	47,958	12.2%	1	3,115	1,007	9,534
	小 計	104,334	26.5%	107	13,218	9,373	22,188
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)扶助費	84,406	21.5%	/	/	79,115	4,887
	(2)補助費等	42,964	10.9%	354	3,899	4,756	10,433
	(3)繰出金	30,625	7.8%	/	0	29,061	0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	7,503	1.9%	0	0	1,908	281
	小 計	165,498	42.1%	354	3,899	114,840	15,601
そ の 他 の コ ス ト	(1)災害復旧事業費	0	0.0%	/	/	/	/
	(2)公債費(利子分のみ)	16,049	4.1%	/	/	/	/
	(3)不納欠損額	1,409	0.4%	/	/	/	/
	小 計	17,458	4.5%	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		393,041	/	1,802	34,968	147,844	58,649
(構 成 比 率)		/	/	0.5%	8.9%	37.6%	14.9%

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	37,786	9.0%	3	4,214	6,672	7,843
	b / a	9.6%	/	0.2%	12.1%	4.5%	13.4%
2	国庫(県)支出金 c	59,519	14.2%	/	2,980	47,046	1,977
	c / a	15.1%	/	/	8.5%	31.8%	3.4%
3	一般財源 d	314,776	74.9%	/	/	/	/
	d / a	80.1%	/	/	/	/	/
4	正味資産国庫(県) 支出金償却額 e	8,150	1.9%	/	/	/	/
収 入 (b + c + d + e)		420,231	/	/	/	/	/

(単位:百万円)

労働費	農水産業費	林業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
199	394	713	8,268	13,171	15,144				0	
20	40	76	1,138	1,420	1,485				0	
219	434	789	9,406	14,591	16,629				0	
90	71	366	6,595	1,455	11,768			559	0	
1	5	4	3,791	49	393					
52	15	503	24,260	1,102	8,369				0	
143	91	873	34,646	2,606	20,530			559	0	
						404				
71	71	1,140	17,080	253	3,038	0			1,869	
0	0	1,564	0	0	0				0	
0	0	50	5,261	3	0					
71	71	2,754	22,341	256	3,442				1,869	
							0			
								16,049		
										1,409
0	0	0	0	0	0	0	0	16,049		1,409
433	596	4,416	66,393	17,453	40,601	0	0	16,608	1,869	1,409
0.1%	0.2%	1.1%	16.9%	4.4%	10.3%	0.0%	0.0%	4.2%	0.5%	0.4%
70	8	362	15,247	106	3,025	0	0	90	146	
16.2%	1.3%	8.2%	23.0%	0.6%	7.5%	-	-	0.5%	7.8%	
0	3	1	2,808	115	316	0	0	2,822	1,451	
0.0%	0.5%	0.0%	4.2%	0.7%	0.8%	-	-	17.0%	77.6%	

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」…市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、

特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

「正味資産国庫(県)支出金償却額」…資産の償却に伴うバランスシートの正味資産に計上した国庫(県)支出金の償却額

[参考]

1 前年度の試算結果との比較

行政コストは、「人にかかるコスト」や「その他のコスト」は減となりましたが、「移転支出的コスト」の増により、全体で前年度比20億円の増となっています。また、収入は、使用料・手数料等が減となったものの、一般財源の増により前年度比106億円の増となっています。

(単位:億円)

区 分	平成18年度 A	平成17年度 B	A-B
人にかかるコスト	1,058	1,086	28
(1)人件費	956	984	28
(2)退職給与引当金繰入等	102	102	0
物にかかるコスト	1,043	1,045	2
(1)物件費	508	514	6
(2)維持補修費	55	54	1
(3)減価償却費	480	477	3
移転支出的なコスト	1,655	1,583	72
(1)扶助費	844	812	32
(2)補助費等	430	430	0
(3)繰出金	306	286	20
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	75	55	20
その他のコスト	174	196	22
(1)災害復旧事業費	-	1	1
(2)公債費(利子分のみ)	160	177	17
(3)不納欠損額	14	18	4
行政コスト計 A	3,930	3,910	20
1 使用料・手数料等	378	389	11
2 国庫(県)支出金	595	582	13
3 一般財源	3,148	3,044	104
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	81	81	0
収入計 B	4,202	4,096	106
B - A	272	186	86

2 区分別のコスト構成比

普通会計の区分別にみると、民生費が1,478億円(37.6%)、土木費が664億円(16.9%)、衛生費が586億円(14.9%)、教育費が406億円(10.3%)となっており、この4区分で3,134億円と、全体の約80%を占めています。

このほかに、総務費が350億円(8.9%)、消防費が175億円(4.4%)などとなっています。

次に、区分ごとのコスト別の構成比を見ると、民生費は、扶助費の占める割合が高いため、「移転支出的なコスト」が3/4を占め、土木費は、減価償却費や補助費等の割合が大きく、「人にかかるコスト」の割合が小さくなっています。

衛生費、教育費及び総務費は、人的サービスにかかる事業が多いため、「人にかかるコスト」の割合が高くなっており、消防費は、消防活動そのものが人的サービスのため、コストの大半が「人にかかるコスト」になっています。

(単位:億円)

区 分	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
総 額	1,478 (100.0%)	664 (100.0%)	586 (100.0%)	406 (100.0%)	350 (100.0%)	175 (100.0%)
人 にか かる コ ス ト	236 (16.0%)	94 (14.2%)	208 (35.5%)	166 (40.9%)	179 (51.1%)	146 (83.4%)
物 にか かる コ ス ト	94 (6.3%)	347 (52.2%)	222 (37.9%)	205 (50.5%)	132 (37.7%)	26 (14.9%)
移 転 支 出 的 な コ ス ト	1,148 (77.7%)	223 (33.6%)	156 (26.6%)	35 (8.6%)	39 (11.2%)	3 (1.7%)

3 行政コストに対する収入項目

収入項目は、企業会計で言えば収益に該当するもので、行政活動によって得た収入を表し、普通会計上の区分別の行政コストに対する収入項目の比率を見ることにより、行政コストに使用料・手数料等、国庫(県)支出金や一般財源が、区分ごとにどれだけ使われているかを把握することができます。

収入項目として、使用料・手数料等は全体で378億円、そのうち土木費が152億円、衛生費が78億円などとなっています。

国庫(県)支出金は全体で595億円、そのうち民生費が生活保護費負担金や児童手当費負担金などの占める割合が高いことにより470億円で、全体の8割を占めています。

(単位:億円)

区 分	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
行 政 コ ス ト	1,478	664	586	406	350	175
使用料・手数料等	67	152	78	30	42	1
国庫(県)支出金	470	28	20	3	30	1
一 般 財 源 等	941	484	488	373	278	173

4 有形固定資産に対する行政コスト比率

有形固定資産に対する行政コストの比率を見ることにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかを、区分ごとに把握することができます。

有形固定資産の額が一番大きい土木費は、その資産を活用するためのコストが極めて小さく、教育費でも行政コストの割合が小さいものになっています。

また、消防費では、消防施設の活用のための「人にかかるコスト」の割合が高く、民生費でも事業活動が人的サービスを主にしているため、同様にその割合が高くなっています。

(単位:億円)

区 分	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
行 政 コ ス ト	1,478	664	586	406	350	175
人にかかるコスト A	236	94	208	166	179	146
物にかかるコスト B	94	347	222	205	132	26
有 形 固 定 資 産 C	417	11,939	1,643	3,863	1,029	260
A ÷ C	56.6%	0.8%	12.7%	4.3%	17.4%	56.2%
B ÷ C	22.5%	2.9%	13.5%	5.3%	12.8%	10.0%

5 他都市との比較

総務省方式で作成した他の指定都市の行政コスト計算書について比較してみますが、現段階では平成18年度分を公表していない都市もあるため、平成17年度の数値によっています。

他都市平均は、本市を含まない平均です。

(1) 行政コスト総額の比較

(単位: 億円)

区 分	川崎市 (H18)	川崎市 (H17)	他都市平均 (H17)	札幌市 (H17)	仙台市 (H17)
人にかかるコスト	(26.9%) 1,058	(27.8%) 1,086	(20.9%) 1,135	(17.9%) 1,133	(21.6%) 663
物にかかるコスト	(26.5%) 1,043	(26.7%) 1,045	(28.7%) 1,557	(30.1%) 1,913	(35.7%) 1,097
移転支出的なコスト	(42.1%) 1,655	(40.5%) 1,583	(44.0%) 2,393	(47.9%) 3,038	(36.5%) 1,120
その他のコスト	(4.5%) 174	(5.0%) 196	(6.4%) 346	(4.1%) 263	(6.2%) 190
合計	(100.0%) 3,930	(100.0%) 3,910	(100.0%) 5,431	(100.0%) 6,347	(100.0%) 3,070

区 分	さいたま市 (H17)	千葉市 (H17)	横浜市 (H17)	静岡市 (H17)	名古屋市 (H17)
人にかかるコスト	(26.2%) 787	(21.9%) 615	(17.2%) 1,893	(24.3%) 487	(23.6%) 1,852
物にかかるコスト	(32.9%) 988	(34.2%) 960	(28.0%) 3,078	(31.9%) 640	(26.9%) 2,117
移転支出的なコスト	(38.1%) 1,147	(38.2%) 1,073	(42.7%) 4,699	(39.7%) 798	(44.2%) 3,473
その他のコスト	(2.8%) 85	(5.7%) 162	(12.1%) 1,326	(4.1%) 82	(5.3%) 414
合計	(100.0%) 3,007	(100.0%) 2,810	(100.0%) 10,996	(100.0%) 2,007	(100.0%) 7,856

区 分	京都市 (H17)	大阪市 (H17)	堺市 (H17)	神戸市 (H17)	広島市 (H17)
人にかかるコスト	(25.4%) 1,346	(22.1%) 2,975	(21.4%) 494	(22.7%) 1,321	(18.7%) 819
物にかかるコスト	(23.0%) 1,217	(25.2%) 3,391	(24.0%) 556	(27.5%) 1,595	(33.7%) 1,484
移転支出的なコスト	(46.7%) 2,476	(48.0%) 6,442	(52.0%) 1,203	(39.8%) 2,314	(42.5%) 1,869
その他のコスト	(4.9%) 260	(4.7%) 626	(2.6%) 61	(10.0%) 582	(5.1%) 226
合計	(100.0%) 5,299	(100.0%) 13,434	(100.0%) 2,314	(100.0%) 5,812	(100.0%) 4,398

区 分	北九州市 (H17)	福岡市 (H17)
人にかかるコスト	(19.2%) 725	(15.8%) 775
物にかかるコスト	(34.0%) 1,283	(30.2%) 1,480
移転支出的なコスト	(42.2%) 1,593	(46.0%) 2,255
その他のコスト	(4.6%) 174	(8.0%) 396
合計	(100.0%) 3,775	(100.0%) 4,906

行政コスト総額を構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが1番高く、一方、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。

(2) 市民1人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H18)	川崎市 (H17)	他都市平均 (H17)	札幌市 (H17)	仙台市 (H17)
人にかかるコスト	(26.8%) 80	(27.8%) 84	(21.2%) 74	(17.9%) 61	(21.5%) 66
物にかかるコスト	(26.5%) 79	(26.8%) 81	(29.5%) 103	4 (30.0%) 102	(35.8%) 110
移転支出的なコスト	(42.3%) 126	(40.4%) 122	(43.5%) 152	(48.0%) 163	(36.5%) 112
その他のコスト	(4.4%) 13	(5.0%) 15	(5.8%) 20	(4.1%) 14	(6.2%) 19
合計	(100.0%) 298	(100.0%) 302	(100.0%) 349	(100.0%) 340	(100.0%) 307

区 分	さいたま市 (H17)	千葉市 (H17)	横浜市 (H17)	静岡市 (H17)	名古屋市 (H17)
人にかかるコスト	(26.2%) 67	(21.9%) 68	(17.1%) 53	(24.2%) 68	(23.5%) 86
物にかかるコスト	(32.8%) 84	(34.2%) 106	(28.1%) 87	(32.0%) 90	(27.0%) 99
移転支出的なコスト	(38.3%) 98	(38.1%) 118	(42.9%) 133	(39.9%) 112	(44.3%) 162
その他のコスト	(2.7%) 7	(5.8%) 18	(11.9%) 37	(3.9%) 11	(5.2%) 19
合計	(100.0%) 256	(100.0%) 310	(100.0%) 310	(100.0%) 281	(100.0%) 366

区 分	京都市 (H17)	大阪市 (H17)	堺市 (H17)	神戸市 (H17)	広島市 (H17)
人にかかるコスト	(25.5%) 97	(22.2%) 119	(21.3%) 60	(22.7%) 88	(18.7%) 72
物にかかるコスト	(22.8%) 87	(25.2%) 135	(24.1%) 68	(27.6%) 107	(33.7%) 130
移転支出的なコスト	(46.7%) 178	(47.9%) 257	(52.1%) 147	(39.7%) 154	(42.5%) 164
その他のコスト	(5.0%) 19	(4.7%) 25	(2.5%) 7	(10.0%) 39	(5.1%) 20
合計	(100.0%) 381	(100.0%) 536	(100.0%) 282	(100.0%) 388	(100.0%) 386

区 分	北九州市 (H17)	福岡市 (H17)
人にかかるコスト	(19.1%) 73	(15.8%) 57
物にかかるコスト	(34.0%) 130	(30.1%) 109
移転支出的なコスト	(42.2%) 161	(46.1%) 167
その他のコスト	(4.7%) 18	(8.0%) 29
合計	(100.0%) 382	(100.0%) 362

市民1人あたりの金額での比較をみると、川崎市は人にかかるコストが5番目に多く、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。